



ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 300
March
2018

トピックス

関係機関との防災協力推進

JICA研修「防災意識の啓発・向上」プログラムの実施

国際会議への参加

APEC 防災作業部会

Asian Disaster Reduction Center アジア防災センター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通
1-5-2 東館5F

Tel: 078-262-5540
Fax: 078-262-5546
editor@adrc.asia
http://www.adrc.asia

© ADRC 2018

●関係機関との防災協力推進

JICA研修「防災意識の啓発・向上」プログラムの実施

アジア防災センター（ADRC）は、国際協力機構（JICA）と協力し、アフガニスタン、バハマ、ブータン、エジプト、チリ、フィジー、ミャンマー、ニウエ、スリランカ、トンガ、ベトナムの11カ国において、(a) 防災意識の啓発、地域社会に対して災害に関する知識の普及を担当する中央または地方政府の職員、(b) 教育省または教育委員会において防災意識の啓発を担当する職員、(c) 防災意識の啓発のために中央または地方政府において広報を担当する職員を対象に11名を選抜し、2018年1月9日から2月9日まで、英語による研修を実施しました。

本研修は、コミュニティや学校教育、マスメディアにおける防災の取組を中心に、我が国が蓄積してきた知識、経験や技術を提供するとともに、各国が直面している啓発、広報等の施策に関する懸案や課題を参加各国で共有し、意見を出し合い、それぞれの取組を向上させることを目的としています。参加各国では、地震、津波、高潮、台風、干ばつ、洪水、地滑りといった災害が多く発生します。そこで、研修プログラムは中央政府・地方自治体・研究機関・マスメディア・学校・NPO・国際協力機関などから広範囲にわたる講義を受け、また現地を視察し、研修員個々の課題解決に向けて学びました。

例えば、2014年の広島県土砂災害にかかる国土交通省による砂防ダム建設などの取組では、自然災害に対する地域住民の理解促進を図りつつ、効果的な構造物対策を進めていく必要があることなど、防災意識の啓発・向上がたいへん重要であることを学びました。また、住民参加型の防災イベント「イザ！美カエル大キャラバン」に主体的に参加することで、コミュニティや学校教育における防災能力の普及について学ぶことができました。その他にも、広島、東松島、南三陸、東京、つくばにおいて、多くの関係施設に訪問し、多岐にわたる防災に係る講義や見学を経験することができました。



「イザ！美カエル大キャラバン」で参加した小学生に説明する研修員

今回の研修において、研修員が学んだ知識、技術、手法を様々なプロジェクトに実践し、各国のより良い防災意識の啓発・向上に役立てていくことが期待されます。さらに、研修期間内に深めた研修員間のネットワークを、今後の防災連携に生かしていくことも極めて重要です。

続き

当研修実施にあたり、訪問等を受入れいただきました各関係機関の皆様には厚く御礼申し上げます。今後とも引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

●国際会議への参加

APEC 防災作業部会

2018年のAPECはパプアニューギニア（PNG）が初めてホストエコノミーとなり、2月24日から3月9日迄、ポーターモレスビーにて、第1回高級実務者会合

（SOM1）が開催され、期間冒頭の2月24-25日にAPEC防災作業部会第13回会合が開催されました。

R. ヤミーナPNG気候変動開発庁長官の歓迎の辞の後、2018年から新たに着任したウェイセン・リー防災作業部会共同議長（チャイニーズタイペイ）の開会の挨拶がありました。

今回は、PNG年最初の会合でもあり、PNGから、2018年のテーマとしての、「包摂的な機会の活用、デジタル化された未来の受容」についての説明があり、また、ニューブリテン島のココボで9月25日

と26日に開催予定の第12回シニアレベル防災フォーラム(SDMOF)について、PNGの過去の災害経験、1994年ラバウル噴火、1998年アイタペ津波、2007年サイクロン・グバ、1997-98年及び2015-16年のエルニーニョ等の経験、各エコノミーの経験も踏まえ、デジタル技術を的確に活用し様々な災害に対する早期警報、伝達システム、またこれらを地域に活かすこと等をテーマに議論し、様々な災害の早期警戒・警報に関するリコメンデーション、デジタル技術の的確な活用のベストプラクティスなどの成果をうる方向で開催することの提案がありました。

続いて2018年の作業計画及び2017年からの取組状況についての議論があり、まず、チリから、昨年12月に開催された津波の脅威と警戒等に関するAPECワークショップの報告がありました。また、昨年9月にベトナム・日本と連携して実施した地方のインフラBBBに関するAPECワークショップとその成果となるケースブックについてADRCから説明し意見を募りました。さらに、2017年の巨大災害の経済被害に関するワークショップを秋にACDR2018と相前後して淡路夢舞台会議場にて開催する予定について報告しました。

初日午後には各エコノミーの最近の災害に関する報告と議論が行われ、豪州から最近のサイクロンと熱波、及びこれを踏まえた対応策について、アメリカからハリケーン・ハーベイ、イルマ及びマリアと対応策、韓国から昨年11月のポハン地震の報告、PNGからエルニーニョ及び、最近のカドバル山噴火対応の状況、チャイニーズ・タイペイから2月6日東部花蓮市の地震対応の状況の報告等があり、日本から、昨夏の北九州豪雨と最近の草津白根山噴火及び豪雪の報告がありました。

2日目は中国からの四川地震10周年に向けた復興状況と取組の報告があったほか、ペルーから、最近の洪水についてビデオメッセージがありました。



PNGの参加者



ペルーからのビデオメッセージ

続き

その後、最近の災害対策とAPEC防災枠組みの推進に関する議事では、その基礎となる災害情報整備に資するGLIDEについて、APEC地域での発出の現状を報告し、今後の一層の活用について呼びかけました。また、アウトリーチの連携の一環として、ADRCメンバーの最近の防災上の優先事項、20周年に向けた取組についても報告しました。

PNGでは、最近の首都の洪水、火山噴火、さらに地震と災害が続く中ではありましたが、ADRCカウンターパートである自然災害センターと、気候変動開発庁の協力により、防災作業部会は充実した2日間の会合を終えました。次回会合は8月に開催される予定です。

問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は editor@adrc.asia までEメールをお寄せください。